

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** ヤマト・インダストリー株式会社

**【英訳名】** YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉 浦 大 助

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

**【電話番号】** 049(235)1234(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野三丁目9番1号

**【電話番号】** 03(3834)3111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,838,339	6,911,076	15,892,370
経常利益 (千円)	63,339	11,175	190,957
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (千円)	11,403	25,790	77,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,030	74,338	232,711
純資産額 (千円)	1,978,934	2,366,885	2,292,601
総資産額 (千円)	6,438,665	6,940,797	7,135,064
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.13	2.56	7.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	34.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,654	259,417	614,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,266	56,845	267,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,545	212,880	110,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,176,294	989,332	1,510,781

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.95	0.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」とし「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第60期第2四半期連結累計期間及び第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果を背景とした原油価格の下落や円安傾向の継続が企業業績の改善に寄与し、雇用情勢や設備投資に改善傾向が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方中国をはじめとした海外景気の減速感への懸念が高まる等、景気を下押しするリスクの存在により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サービスやもの造りネットワーク体制の再構築を行い、独自の技術力を磨き、競争力を強化し、ターゲット顧客を明確にして売上を拡大させ、利益率の向上を図るなど国内外において積極的な営業活動を展開しております。

その結果、売上高は69億11百万円（前年同四半期68億38百万円）の増収となりましたが、利益面では、営業利益6百万円（前年同四半期86百万円の利益）、経常利益11百万円（前年同四半期63百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同四半期11百万円の損失）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (合成樹脂成形関連事業)

国内において、主力取扱商品の住設機器、OA部品の売上が減少しましたが、自動車部品、アミューズメントが増加したことや、海外においても主力取扱商品のOA機器部品が順調に推移したことにより、売上高は62億41百万円（前年同四半期60億13百万円）、と増収となりました。利益面では、国内子会社が売上減少に伴う固定費を削減できず、営業利益46百万円（前年同四半期1億19百万円）となりました。

#### (物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め積極的な営業活動を展開しておりますが、売上高は6億70百万円（前年同四半期8億24百万円）となり、円安による原価高の影響もあり営業損失39百万円（前年同四半期33百万円の損失）の減収、減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は69億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億94百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が5億23百万円減少、受取手形及び売掛金が60百万円増加、流動資産のその他が2億5百万円増加、機械装置及び運搬具が51百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

負債合計は45億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億68百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が84百万円減少、流動負債のその他が1億2百万円増加、長期借入金金が1億79百万円減少、退職給付に係る負債が70百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は23億66百万円となり前連結会計年度末と比べ74百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の減少25百万円、為替換算調整勘定の増加32百万円、退職給付に係る調整累計額の増加74百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、2億59百万円(前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、2億80百万円)となりました。これは主に、売上債権・仕入債務の増減の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、56百万円(前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、1億46百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億12百万円(前年同四半期に財務活動の結果得られた資金は、38百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から5億21百万円減少し、9億89百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,171,797		927,623		785,132

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	474	4.65
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	335	3.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	303	2.97
岩本宣頼	埼玉県川越市	255	2.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	209	2.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	160	1.57
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	133	1.30
ヤマト・インダストリー社員持株会	埼玉県川越市大字古谷上4274	128	1.26
計		5,998	58.97

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 12,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	122,000		122,000	1.20
計		122,000		122,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,931	990,032
受取手形及び売掛金	2,649,318	2,709,985
商品及び製品	481,626	529,276
仕掛品	195,597	219,270
原材料及び貯蔵品	293,444	244,232
その他	186,903	392,322
貸倒引当金	1,009	-
流動資産合計	5,319,813	5,085,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	422,135	422,692
機械装置及び運搬具（純額）	437,591	489,239
土地	660,642	624,584
リース資産（純額）	39,639	46,521
建設仮勘定	16,808	1,952
その他（純額）	54,723	76,034
有形固定資産合計	1,631,540	1,661,024
無形固定資産		
その他	17,185	16,877
無形固定資産合計	17,185	16,877
投資その他の資産		
投資有価証券	49,307	50,703
その他	120,210	130,066
貸倒引当金	2,994	2,994
投資その他の資産合計	166,523	177,776
固定資産合計	1,815,250	1,855,677
資産合計	7,135,064	6,940,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,010	2,250,447
短期借入金	863,665	830,714
未払法人税等	20,314	11,582
賞与引当金	24,983	26,775
その他	413,747	516,274
流動負債合計	3,657,720	3,635,794
固定負債		
長期借入金	1,015,199	835,614
退職給付に係る負債	105,257	34,819
その他	64,285	67,684
固定負債合計	1,184,742	938,118
負債合計	4,842,463	4,573,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	277,232	251,442
自己株式	22,729	22,783
株主資本合計	1,967,300	1,941,455

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	4,736
繰延ヘッジ損益	0	8,379
為替換算調整勘定	356,320	389,120
退職給付に係る調整累計額	35,041	39,953
その他の包括利益累計額合計	325,301	425,429
純資産合計	2,292,601	2,366,885
負債純資産合計	7,135,064	6,940,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,838,339	6,911,076
売上原価	6,018,752	6,102,050
売上総利益	819,587	809,026
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	210,956	121,442
給料及び賞与	224,863	285,226
退職給付費用	12,339	17,596
貸倒引当金戻入額( )	255	1,009
その他	285,310	379,175
販売費及び一般管理費合計	733,214	802,431
営業利益	86,372	6,594
営業外収益		
受取利息	373	1,450
受取配当金	246	219
受取賃貸料	1,173	220
為替差益	-	4,755
その他	5,993	19,044
営業外収益合計	7,786	25,690
営業外費用		
支払利息	21,321	15,191
為替差損	3,175	-
その他	6,322	5,917
営業外費用合計	30,819	21,109
経常利益	63,339	11,175
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	-	3,860
固定資産処分損	22,155	1,353
投資有価証券評価損	19,590	-
特別損失合計	41,745	5,213
税金等調整前四半期純利益	21,594	5,962
法人税等	32,998	31,753
四半期純損失( )	11,403	25,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,403	25,790

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	11,403	25,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	714
繰延ヘッジ損益	10,551	8,379
為替換算調整勘定	82,834	32,799
退職給付に係る調整額	1,433	74,994
その他の包括利益合計	69,626	100,128
四半期包括利益	81,030	74,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,030	74,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,594	5,962
減価償却費	75,246	76,958
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,709	5,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	1,009
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,791
受取利息及び受取配当金	620	1,669
支払利息	21,321	15,191
為替差損益(は益)	661	30
固定資産処分損益(は益)	22,155	1,353
固定資産売却損益(は益)	-	3,860
投資有価証券評価損益(は益)	19,590	-
売上債権の増減額(は増加)	460,639	124,862
たな卸資産の増減額(は増加)	19,954	11,451
仕入債務の増減額(は減少)	227,783	369,600
未払消費税等の増減額(は減少)	27,715	42,419
その他	64,982	11,615
小計	332,296	212,848
利息及び配当金の受取額	620	1,669
利息の支払額	21,778	15,483
法人税等の支払額	30,567	33,715
法人税等の還付額	85	960
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,654</b>	<b>259,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,100	1,750
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	543	568
有形固定資産の取得による支出	145,227	100,617
有形固定資産の売却による収入	3,457	42,253
貸付金の回収による収入	559	679
その他	302	1,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,266</b>	<b>56,845</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	179,710	16,490
長期借入金の返済による支出	165,604	189,244
長期借入れによる収入	30,000	-
自己株式の取得による支出	-	54
リース債務の返済による支出	5,561	7,092
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,545</b>	<b>212,880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,017	7,695
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>164,916</b>	<b>521,448</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,378	1,510,781
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,176,294</b>	<b>989,332</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	883,066千円	423,027千円
受取手形裏書譲渡高	10,289千円	7,097千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,177,344千円	990,032千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,050千円	700千円
現金及び現金同等物	1,176,294千円	989,332千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,013,802	824,537	6,838,339		6,838,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,282	22	30,304	30,304	
計	6,044,085	824,559	6,868,644	30,304	6,838,339
セグメント利益又は セグメント損失( )	119,563	33,191	86,372		86,372

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,241,038	670,037	6,911,076		6,911,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,572	683	34,255	34,255	
計	6,274,610	670,720	6,945,331	34,255	6,911,076
セグメント利益又は セグメント損失( )	46,117	39,522	6,594		6,594

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円13銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	11,403	25,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	11,403	25,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,050	10,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御 中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宣 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。